

## 2 市民、地域、NPO、企業など多様な団体との連携・協働

### (1) 市民等との連携・協働

整理番号	14	主管課	消防防災課	関係課	
実施項目	自主防災組織の育成			目標時期	継続実施
現 状	災害時における地域での防災活動を円滑に行うため、自主防災組織の設立の促進に取り組んでいます。 ※平成23年4月1日現在 組織数 90団体 組織率(自主防災組織が結成された地域の世帯数/全世帯数×100(%))は45.4%				
改革の方針	自主防災組織の設立を促進するとともに、自主防災組織の支援、育成に努めます。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自主防災組織の育成	実 施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自主防災組織の組織率	56%	60%	62%	63%	64%
自主防災組織(団体)の新規設立数	10団体	9団体	3団体	3団体	2団体
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	-8,780千円	-9,130千円	-7,630千円	-7,790千円	-7,620千円

整理番号	15	主管課	介護福祉課	関係課	
実施項目	介護予防ボランティアの育成			目標時期	継続実施
現 状	栗橋地区において、介護予防体操や介護予防教室を推進するため、介護予防ボランティア(はつらつリーダー)を育成し、はつらつリーダーによる「はつらつ運動教室」を実施しています。 ※平成23年4月1日現在 介護予防ボランティア登録者数 35人				
改革の方針	介護予防を推進するため、市内全域を対象として、介護予防事業の担い手となる介護予防ボランティアを育成します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護予防ボランティアの養成	実 施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護予防ボランティア登録者数	45人	55人	65人	75人	85人
養成事業参加者	20人	20人	20人	20人	20人
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	-89千円	-299千円	-972千円	-1,641千円	-2,309千円

整理番号	16	主管課	企画政策課	関係課	関係課
実施項目	コンビニエンスストアとの業務提携の推進			目標時期	平成25年度
現 状	市税、国民健康保険税、介護保険料等の収納をコンビニエンスストアで実施しています。				
改革の方針	コンビニエンスストアの特性を活用し、コンビニ収納に加え、様々な証明書の交付のほか、行政との連携・協働を推進します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連携協定の締結	検討	適時実施			
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

(2) 民間委託・指定管理者制度の推進

整理番号	17	主管課	企画政策課	関係課	全課
実施項目	民間委託の推進			目標時期	平成24年度
現 状	民間等への委託は、全庁的な統一基準がないため、課単位による対応としています。				
改革の方針	民間委託に関する指針を策定し、民間委託を推進します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
民間委託に関する指針	策定				
指針に基づく民間委託の推進		適時実施			
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	18	主管課	庶務課	関係課	
実施項目	選挙事務に人材派遣の導入			目標時期	平成25年度
現 状	各種選挙執行時は、市職員に選挙事務従事を委嘱し、投開票事務を行っています。				
改革の方針	選挙事務の一部（受付事務）に、人材派遣の導入を検討します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人材派遣の導入	検討	試行	適時実施		
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人材派遣の人数		36人	40人	80人	
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		773千円	859千円	1,717千円	

整理番号	19	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	
実施項目	市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討			目標時期	継続実施
現 状	市民課（総合窓口）業務は、職員（臨時職員を含む）が行っています。				
改革の方針	市民課（総合窓口）業務の一部（受付等の業務）に、民間委託の活用を引き続き検討します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
窓口業務の民間活用	検討・適時実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

整理番号	20	主管課	施設所管課	関係課	企画政策課
実施項目	指定管理者制度の推進			目標時期	継続実施
現 状	久喜総合文化会館等の公の施設に、指定管理者制度を導入しています。 ※平成23年4月1日現在 導入施設は34施設				
改革の方針	公の施設の中で、直営で管理するよりも、市民サービスの向上やコスト削減ができる施設は、積極的に指定管理者制度への移行を推進します。				
実施内容	実施時期				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
くりの木、あゆみの郷、ゆう・あい	実 施				
指定管理者制度の導入 【導入検討施設】 菖蒲文化会館、栗橋文化会館、菖蒲老人福祉センター、児童館、労働会館、農業者トレーニングセンター、社会体育施設、図書館	検討・適時実施				
数値目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規導入施設数	3施設				
当該施設の職員数	12人				
財政効果額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	72,500千円	72,500千円	72,500千円	72,500千円	72,500千円